

シニアと災害ボランティア
講演報告

シニアと災害ボランティア——その経験を生かして

平成24年11月26日（月）、石川県地場産業振興センターにおいて、石川県、財団法人石川県県民ボランティアセンター、当協会が主催する「シニアと災害ボランティア——その経験を活かして——」と題する講演会が開催されました。

講演会では、冒頭、主催者を代表して、植村哲石川県総務部長が挨拶し、続いて、関西学院大学総合政策学部の室崎益輝教授による基調講演「シニアと災害ボランティア——東日本大震災の教訓を踏まえて——」が行われました。

今回は、4つのテーマから災害に関する現状、今後の災害ボランティアにおいてシニアの世代ができること、東日本大震災を通して学んだこと等、具体的事例を交えて講演いただきました。

なお、講演会の概要はつぎのとおりです。



13:30～15:00

シニアと災害ボランティア
～東日本大震災の教訓を踏まえて～

関西学院大学総合政策学部教授

室崎益輝

●超高齢化社会

はじめに日本の社会の現状を見ると、超高齢化社会を迎える時代に来ていることをお話されました。このような中で、プラス面を伸ばしつつ、マイナス面を修正していくということを考える必要があることのお話がありました。

(1) プラス面

高齢化自体は、社会の安全化あるいは医療面での進化での「望ましい成果」である。また、元気な（健康な）高齢者が増えてきており、社会活動に参画する高齢者数が増えてきている。そのことにより豊かな知恵と経験が集積した社会が生まれている。

(2) マイナス面

家族構成の変化などにより、高齢者特有のリスクが生まれている。例えば、一人暮らし

●災害ボランティア

(1) 災害ボランティアの必要性

阪神・淡路大震災以降、災害ボランティアの必要性が高まっており、その背景としては、次の4つのことが考えられる。

① 災害の巨大化

巨大災害には減災で対応するべきであり、減災では人材の確保が欠かせない。自分たちだけの「自助努力」や公助、行政の力だけではなく「共助」という考え方が必要。

② 地域コミュニティの弱体化

高齢化、過疎化あるいは都市化に伴い、コミュニティが衰退し、従来のような互助が期待できなくなってきた。

③ 行政サービスの縮小化

行財政の改革などにより小さい政府が目指され、その結果として行政に依存できなくな



室崎 益輝（むろさき よしてる）
関西学院大学総合政策学部教授

1987年神戸大学工学部教授。1998年神戸大学都市安全研究センター教授に就任。以降、(独)消防研究所理事長。総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長、2008年より現職。内閣府中央防災会議専門委員会委員、日本災害復興学会会長、石川県災害危機管理アドバイザーなどの公職も務める。



ってきた。行政はマスカアが可能であっても個別的な細やかな対応ができない。そのことにより、市民が担うべき公共領域が増加している。

④新しい市民社会の形成

市民活動の高揚や中間組織の台頭（社会福祉協議会、青年会議所等）により市民相互の助け合いと支え合いによる社会が成熟しつつある。

（2）東日本大震災と災害ボランティア

①巨大でかつ広域な被害

避難者45万人、避難所2500カ所、圏外避難10万以上というかつてない無数の被災者がおり、少なくとも1日2万人のボランティアの支援が必要である。

②被災自治体等の甚大な被災

被災自治体200以上、死亡した自治体職員350人以上。自治体としての応急対応や被災救護の機能を補完する専門ボランティアが必要である。

（3）災害ボランティアの進化

東日本大震災では、災害ボランティアの新しい形が進んでおり、阪神・淡路大震災と比較して、ボランティアの質的には大きく前進してきた。具体的には、以下7つの面が挙げられる。

- ① ボランティア・社協・地域コミュニティの連携、協働の正四面体、国際ボランティアや企業ボランティアの参画、大学の連携
- ② 「待つ」支援から「引き出す」支援（押

しかけボランティア、足湯隊など）

③ 専門的ボランティアの活躍（医師や看護師だけでなく、情報ボランティア、まちづくりボランティア、教育ボランティアなど）

④ 一過性の支援から継続性の支援へ

⑤ 世代と活動の幅の広がり（団塊の世代から中高生まで・専門ボランティアの広がり）

⑥ 「受援力」という考え方（「ボランティアお断りからの転換」）

⑦ 支援のための拠点の形成（受入れ側、送りだし側、そして中継拠点）

●減災まちづくり

（1）地域密着のまちづくり

自治会や地域コミュニティが主体となり、地域の様々な特性に配慮しつつ、資源をいかし、高齢者も含めた連携により安全で安心できる社会の構築を目指すことが必要。

（2）内発創造のまちづくり

安全なまちをつくるうえで、ひとつづくり、きずなづくり、ことづくり、まちづくりが欠かせない。

① ひとつづくり…災害に強いひと、地域を支える人をつくる。学校教育や家庭教育に加えて地域教育が必要

② きずなづくり…補完関係、支援関係、共創関係をつくる地域のガバナンスとネットワークや自主防災組織が必要

③ ことづくり…力を合わせ、みんなの力を磨く機会をつくる地域のイベントや地域

の減災風習が大切

④ まちづくり…安心して暮らすことのできる空間をつくる

（3）連携協働のまちづくり

多様な人々がその個性や能力を生かして繋がること、互いに補完しあい支えることが、地域コミュニティには求められる。

具体的には、消防団員や社会福祉士など様々な職能や特性を足し合わせたり、高齢者や障害者の地域での見守りなどがある。

●シニアボランティアと減災

（1）シニアの活躍

高齢化の進展は、地域リーダーあるいは災害ボランティアとしての高齢者を、次々に社会に送り出しつつある。（東日本大震災のボランティアでは、2〜3割が高齢者・豊富な知識・技能を有している・地域の歴史に詳しい・時間的余裕も比較的特持っている等）

（2）シニアに期待される役割

① 非常時…巨大災害が起きると自治体もコミュニティも企業も機能不全に陥る。その機能をカバーするために豊富な技能と経験をもったボランティアが大量に必要になる。

② 日常時…減災のために高齢者に期待される役割は無数にある。（地域の語り部、地域の改造家、地域の潤滑油としての役割）

以上、今後のシニアボランティア活動のあり方についての貴重な講演でした。